

『新聞に関する世論調査』の分析（下）

井川 充雄

[目次]

1. 問題の所在
2. 調査の目的と方法
3. 全国集計の分析
4. 既存紙に対する購読希望（以上、本誌『一橋研究』第19巻第2号掲載）
5. 新興紙に対する購読希望
6. 結語（以上、本号）

本稿は、本誌『一橋研究』第19巻第2号に掲載した拙稿の後半部分である。この論文は、1947年8月から9月にかけて、新聞出版用紙割当委員会の委託により時事通信社が全国規模で実施した『新聞に関する世論調査』の結果を分析しようというものである。この調査は、当時の新聞用紙の割当の是正のための資料を提供するという明確な政策的意図をもって行われたのであるが、結局、割当の抜本的な是正にまでには至らず、またこの調査結果も公表されなかった。そこで、国立国会図書館憲政資料室で閲覧に供されているGHQ/SCAP資料に残されている結果表に基づいて、当時の新聞読者の嗜好の分析を試みようとするものである。

拙稿の（上）では、調査の目的と方法についての留意点、および既存紙に対する読者の購読希望についての分析を行ったが、本稿では、新興紙に対する購読希望を分析した上で、それらから得られた知見をまとめることにしたい。なお、本稿においても、全国集計結果や都道府県別集計結果についても論及するが、これらについては、本誌第19巻第2号に掲載した筆者の作成による表を参照して頂きたい。

5. 新興紙に対する購読希望

本章では、新興紙に対する読者の嗜好を分析する。あらためて言うまでもなく、新興紙は戦後、続々と復刊ないしは創刊された新聞であり、日本新聞史上、特異な存在であったとすることができる⁽⁴⁾。その叢生の背景には、新聞用紙の割当政策という政策的誘導があったわけであるが、これらの新興紙を読者がどのように受けとめていたのかということは、戦後新興紙を分析する上で必要不可欠の作業である。

(1) 地方における新興紙

全国的に見れば、新興紙に対する主読希望は3.29%（表2「既存紙・新興紙別の集計」）にすぎない。表3「主読希望紙の都道府県別集計」を見てみると、秋田・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・福井・滋賀・和歌山・島根・熊本・大分・鹿児島各府県では、地元の新興紙に対する購読希望はまったくない。また、青森・山形・静岡・三重・大阪・兵庫・広島・山口・香川・佐賀・宮崎各府県でも新興紙に対する購読希望は0%代と低調である。このように、概して、全国紙・ブロック紙・県紙などの既存紙が優勢なところでは、新興紙に対する購読希望は少ない。

それに対して、富山・熊本・北海道の3つの県・道で、県内に発行地をもつ新興紙を第一に読みたい新聞としてあげている人がそれぞれ10%を上回っている。また福島・愛知・鳥取・徳島・愛媛・高知などの諸県でも5%前後に達している。そこで、これらの各県における新興紙の特徴をあげ、またその併読希望との関連を分析してみよう。

これらの県について、新興紙の主読を希望する率の内訳を、表10として示した。このうち、福島・鳥取・徳島・高知の4県では、新興紙一紙だけで5%前後の読者の主読希望を集めていたことがわかる。

これらの新興紙のうち、いくつかは新聞統合で県紙に合併される前まで有力な地方紙として存在したということが特徴として言える。

『福島民友』は、1895（明治28）年創刊の『福島実業』に源を発し、民政党系の新聞として、政友会系の『福島民報』と激しく対立した。1927（昭和2）年に、『福島民友』に改題し、1940（昭和15）年11月、県内の他紙とともに

『福島民報』に合併されたという前史を持つ。戦後、旧『福島民友』の田子健吉を中心にして、『福島民友』は復刊されたのである⁽⁴⁵⁾。

鳥取の『山陰日日』も、同名の新聞が戦前に存在した。米子を地盤とする新聞で、県内の『因伯時報』、『鳥取新報』と政党間・地域間対立を背景に競争した。その3紙の合同により県紙『日本海』が1939（昭和14）年10月に創刊されたのである。ただし、戦後の『山陰日日』も米子に本社をおいているが、「もとの「山日」とは人的なつながりはな⁽⁴⁶⁾」いようである。

長崎にも類似した事情がある。ここでは、新聞統合によって、『長崎日日』・『長崎民友』・『軍港』・『島原』の4紙から、『長崎日報』が創刊された。それが、戦後、合併前の4社に分離し、それぞれ『長崎日日』（現、『長崎』）・『長崎民友』・『佐世保時事』・『新島原』として再出発したのである。なお、本稿では、『長崎日日』を県紙（既存紙）、その他の3紙を復刊型の新興紙で扱ったが、ここではその差異はそれほど重要ではないと考えるべきかも知れない。ただし、『長崎日報』社長には、『長崎日日』の社長・武藤具三が就いたこと、また統合後、業務の一切が『長崎日日』の社屋で執られた⁽⁴⁷⁾ことなどを考慮し、前記のように分類し、表などでもそのように扱っている。

このように統合前の有力紙が復刊した例はほかにも見られる。戦後はじめて創刊された新興紙『南信日日』もその一つである。同紙は、明治34年創刊の長い伝統を持った新聞で、諏県内訪地区の有力紙であった。そうした背景があったおかげで、戦後まもない1945（昭和20）年11月に復刊できたのである。

戦前の地方紙は、統合前まで県内に複数存在し、政党との関係から、あるいは地域的な対立感情から相互に競争していた例は少なくなかった。したがって、上からの新聞統合によって強制的に県紙に合併させられた新聞社が、戦後になって旧社員の手で復刊されたのは、いわば当然の成り行きであった。これらの復刊紙の場合、戦前の歴史と伝統に基づく新聞声価（ネーム・ヴァリュー）があり、読者に受け入れられるのは比較的容易だったと考えられる。また、旧社屋などを利用することもでき、経営的にも他の新興紙に比べて有利な側面が多かったと考えられる。

しかし、徳島の場合は事情が異なる。県紙『徳島』の戦後の社内改革で退社した社員らによって設立されたのが『徳島民報』である⁽⁴⁸⁾。しかし、この場合も、新聞統合によって成立した県紙の人脈との関連があったことがわかる。

また、表10で、*印のあるものは夕刊紙である。これからわかるように、富山の『北陸夕刊』や高知の『高知日報』のように夕刊紙で読者の購読希望の高いものがある。このうち、『北陸夕刊』は、富山県での併読希望（質問D）が11.54%、立売りの第1希望（質問Eイ）が26.88%、第2希望（質問Eロ）が17.51%と比較的高い。『高知日報』の場合も、同様に併読希望が10.77%、立売り第1希望が27.79%、第2希望が18.48%とこれも比較的高い。したがって、これらの新興紙は、既存の県紙に対抗するというよりも、夕刊紙として県紙などの既存紙と併存関係にあったと考えることができる。

この項の最後として、愛知の場合を見てみよう。ここでは、東京・大阪に次ぐ大都市であり、戦後、多くの新興紙が創刊された。しかし、それらのほとんどは、全国紙あるいは県紙との協力関係を持つものであった。『中京』と『夕刊新東海』は『朝日』と、『東海毎日』は『毎日』と、そして『名古屋タイムズ』と『中部経済』は『中部日本』と協力関係を持ち、あるいはその援助のもとに創刊された。これには、戦中の新聞統合まで、『朝日』と『毎日』が印刷発行を行っていたという前史がある。そのためその2紙は、『中部日本』の独壇場となっていたこの地域で、新興紙の創刊に協力したのであり、また、それに対する対抗から、(上)の第4節でも述べたように、『中部日本』も新興紙として夕刊紙と経済専門紙の創刊を援助したのである⁽¹⁹⁾。

さて、愛知における読者の購読希望を見てみると、前述のように主読希望では『中部日本』が75.91%との高率を得ている。新興紙については、併読希望では、『名古屋タイムズ』が18.87%で、『夕刊新東海』の7.07%や『中京』の3.31%、『東海毎日』の2.16%を上回っており、地元の『中部日本』と協力関係のある新興紙のほうが支持を得ていたことがわかる。この傾向は立売り希望でも同様であった。

(2) 東京における新興紙

次に、大都市における新興紙への購読希望を分析してみたい。東京において、日刊一般新聞として、この『新聞に関する世論調査』の調査対象となった新聞は、新興紙では、表1にあげたように、『時事新報』・『東京タイムズ』・『新報知』・『東京都民』・『東京民報』・『新夕刊』・『第一』・『サン写真』・『夕刊みやこ』・『世界日報』・『政治』・『人民しんぶん』・『中華日報』などである。ここでは、

これらの中から、特徴的と思われるものを抜き出し、それらを分析してみたい。

第3節で述べたように、全国集計結果の主読希望において、東京の新興紙は、第36位（0.27%）の『時事新報』を筆頭として、第48位（0.14%）の『東京タイムズ』などが、比較的購読希望の多かったものである。併読希望では、この2紙に加え、『サン写真』への購読希望が高くなり、さらに立売り希望紙としては、『第一』なども高い支持を得ている。（表1「全国集計結果」参照）また、『東京民報』は政治新聞として知名度も高く、これまでも何人かの論者によって論じられている。こうしたことから、本稿では、『時事新報』・『東京タイムズ』・『サン写真』・『第一』・『東京民報』の5紙を取り上げることとする。

ここで、数値の分析に入る前に、まず、これらの新興紙の概要を述べておこう。

まず、『時事新報』であるが、いうまでもなく、これは1882（明治15）年3月1日、福沢諭吉によって創刊され、「独立不羈」を編集方針とした独立新聞である。しかしながら、新聞統合により、1936年、『東京日日』に統合される形で休刊した。これが、戦後になって、1946年1月1日、慶応義塾大学名誉教授の板倉卓造らが再建復刊したものである⁽²⁰⁾。1946年12月にGHQのCIE（民間情報教育局）が作成した『時事新報』に関する“SPECIAL REPORT”は、同紙の編集方針には板倉卓造主筆の個性や考え方がかなりの程度反映しており、解説・評論記事が中心であると評価している。当時の発行部数は、283,000部余りで、読者は知識層・中流層であるとしている⁽²¹⁾。また、『大阪時事新報』も、戦前も『時事新報』の姉妹紙として発行されていたが、戦後、1946年2月に、『時事新報』の創刊に協力した前田久吉が社長となって創刊された⁽²²⁾。

次に、『東京タイムズ』についてだが、これは式場隆三郎と岡村二一らが中心となって、1946年2月6日に創刊された。岡村は、戦前、同盟通信社におり、戦中には、日本新聞会や日本新聞公社に出向していた人物である。GHQは、『東京タイムズ』はエネルギーに活動しており、おそらく成長し続けるだろうと予測している⁽²³⁾。『東京タイムズ』は、占領終結後も生き残った珍しい新興紙である。しかしながら、その『東京タイムズ』も、1992年7月31日をもって休刊となった⁽²⁴⁾。

『サン写真』は、1946年4月18日の創刊（ただし、翌日の日付で発行）で、非常に特異な紙面構成で知られる。タブロイド判で、1ページのうち半分以上

を写真にあてるといふ、ビジュアルな新興紙であった。本社は毎日新聞社内であり、『毎日』の援助により発行された。特に駅などでの立売りで多くが販売されていたようである⁽²⁵⁾。

『第一』は、1946年4月16日に、山本耕三らによって創刊された夕刊紙である。山本は、戦前には同盟通信の記者であり、また戦中には、『セレベス新聞』（インドネシア）や『南洋新報』（パラオ諸島）など、占領地における日本語新聞の発行事業に携わっている。GHQ作成の同紙に関する“SPECIAL REPORT”は、同紙は“family evening paper”のスタイルで、労働者が帰宅途中に読む娯楽新聞であると評価している。また、同紙の販売は、東京・横浜を中心に、約10万部が販売されており、しかもそのうち、東京で6万部、横浜で2万部が即売されていると記述している⁽²⁶⁾。このように、『第一』は典型的な夕刊娯楽新聞であったと言える。

最後に、『東京民報』についてだが、これは、1945年12月1日に、やはり同盟通信にいた松本重治らによって『民報』という題号で創刊された。GHQの“SPECIAL REPORT”は、同紙は即売に依存しており、東京に限定されていたとしている。また、内容的には、反封建主義、反軍国主義、統一戦線の結成を目指しており、紙面で、天皇制の廃止、天皇の戦犯としての逮捕を主張するなど、GHQにとっては目の離せない存在であったと思われる⁽²⁷⁾。同紙は、夕刊のタブロイド判で、『毎日』に印刷を委託していた。そのこともあって、評論中心の紙面構成をしていた。その後、1947年8月1日付けから、『東京民報』と改題した。これを画期として、同紙は、政治新聞から一般大衆新聞として経営の建て直しを図ろうとした⁽²⁸⁾。したがって、「新聞に関する世論調査」は、同紙が一般紙への転換を図った直後に実施されたわけである。

さて、以上の各紙の概略をもとに、「新聞に関する世論調査」に表れた読者の購読希望を分析してみよう。表11は、『大阪時事新報』を含む6紙に対する読者の購読希望を、質問C（主読希望）、D（併読希望）、Eイ（立売り第一希望）の3つの数値を都道府県別にまとめたものである。

まず、『時事新報』と『大阪時事新報』についてであるが、この2紙で、ほとんどすべての都道府県で読者の購読希望があったことがわかる。『時事新報』は東日本中心ではあるが、北陸・東海まで広がっており、また島根・岡山など中国地方でも主読希望があることがわかる。また、四国・九州でも購読希望が

あるということから、かなり全国的に広がっている。また、『大阪時事新報』は関西・四国で購読希望があり、この2紙の分布がうまく整理されていることが推測される。また、両紙は、併読希望で数値が高くなっている。地方における新興紙の場合と同じく、復刊型として知名度が高く、以前の購読者も多かったと推測されることから、併読紙として、『時事新報』を購読したいという読者が多かったのではないかと考えられる。

次に、『サン写真』を見てみよう。『サン写真』に対する購読希望は、地域的に見れば、やはり東日本中心ではあるが、長野・静岡・兵庫・香川の4県でも購読希望があったことは興味深い。『サン写真』の場合は主読希望はほとんどなく、併読希望もそれほど大きくはない。前述のように、同紙は写真を中心とした視覚メディアであり、そのために記事量は少なからざるを得ず、家庭での購読には向かないと判断されたためであろう。しかし、関東を中心として、立売りの購読希望は比較的高い。実際、同紙はほとんどが駅売りなどで販売されていたことから、それを反映したものと考えられる。

『東京タイムズ』・『第一』・『東京民報』の3紙は、地域的には、関東と東北南部までであり、西日本での購読希望はまったくない。このうち、『東京タイムズ』の場合は、併読希望や立売り希望は、比較的高い。特に東京・神奈川などでは立売り希望として10%を超す希望があったことがわかる。すなわち、同紙は、併読紙として着々と基盤を築きつつあり、このことが、翌年の新聞購読調整なども、他の新興紙が打撃を受ける中で、何とか乗り切ることができた要因ではないかと考えられる。

『第一』の場合も、全体的には数値は低いものの、立売り希望がやや高くなっている点が特徴としてあげられる。『第一』の場合も、夕刊紙として、発行部数の80%を即売に依存していたことからすれば、当然の結果と思われる。

それに対して、『東京民報』の場合は、同じ関東地方内でも購読希望のあるところとないところが存在し、主読希望があるのは、秋田・福島・群馬の3県に限定される。また、併読希望がほとんどないことも特徴的である。発行地の東京においても、わずかに立売り希望の0.21%のみであり、ほとんど読者をひきつけられていなかったということが出来る。こうした、地域的な偏りからすると、『東京民報』の場合は、特定少数の読者によってのみ購読が希望されていたのではないかと推測される。

以上の点をまとめてみると、まず第一に、地方における新興紙でも東京における新興紙でも、復刊型の新興紙のほうが総じて読者の購読希望を多く集めていると言える。これまでも繰り返し述べてきたように、新聞統合まで、その地域で読者に愛読されてきた新聞は、それからおよそ5年たっても、読者の購読希望を集めやすかったと言える。それに対して、全くゼロからスタートした純然たる新興紙の場合、知名度も低く、不利であった。特に新聞を商品として見た場合、習慣的に購読されるという点が大きな特徴である。したがって、全国紙や県紙などが引き続き発行、販売されているという条件のもとでは、そこに新興紙が割り込んでいくことは困難であったということが、この世論調査の結果の分析からもわかる。

また、東京におけるいくつかの新興紙を検討した結果、純然たる新興紙の場合には、比較的には娯楽を重視する夕刊紙のほうに、読者の購読希望が集まっていたことがわかる。これも繰り返しになるが、当時、戦中以来の新聞用紙不足のために、同一新聞の朝夕刊の発行は不可能であった。そのために、既存紙の側でも、夕刊代替紙の新興紙の発行を準備したわけだが、こうしたことが夕刊の新興紙には有利な条件であった。朝刊紙に比べ、夕刊紙は、概して娯楽に力を入れる傾向にあると考えられるが、そのことが、新興紙の場合、娯楽中心のものに購読希望が集まりやすかったという結果となったと考えられる。

6. 結語

ここまで、1947年に実施された『新聞に関する世論調査』の調査結果を分析してきた。前述のように、この調査結果は、当時公表されず、これまでもほとんど考察されてこなかった。本稿で用いたGHQ/SCAP資料に残された調査結果も、基本的には単純集計結果のみである。したがって、これ以上詳細な検討を加えることは困難である。クロス集計などが可能であれば、より精緻に当時の新聞読者の購読の構造を分析することができたであろう。しかし、そうした分析をすることができず、いわば資料紹介の域にとどまらずを得なかったことは非常に残念である。

既存紙に対する購読希望と新興紙に対する購読希望を比較すれば、総じて、全国レベルでも都道府県レベルでも既存紙が圧倒的に優勢である。例えば、全国紙の『朝日』の場合、当時の発行部数は全日刊新聞の発行部数の20%弱に過

ぎなかったのであるが、この調査に表れた主読希望は30%もあり、かなりのギャップがあったことがわかる。したがって、当時の新聞用紙の割当の問題点を指摘し、その是正を求める主張にも、一定の根拠があったということが言える。

ただし、この世論調査が、基本的には、全国単位か都道府県単位のレベルまでしか集計されていないことは、改めて注目する必要があることを強調しておきたい。このような地域の区分の仕方は、県紙の販売地域に一致するものであり、それよりも小さい地域、例えば市町村をエリアとする小新聞、コミュニティペーパーに対する購読希望を、きちんと反映していないということが言える。特に、戦後新興紙の中には、市民新聞と言った題号を持つコミュニティペーパーが決して少なくはなかった。しかし、そうした新聞についての購読希望を、数量的にも正確に表すことができず、したがって、県紙以上の既存紙の優勢のみが強調される結果となってしまう。

また、この世論調査の結果は当時の購読形態をほぼ反映しているものであったと仮説的に言うことができよう。読者は、既存紙に対しては以前からの購読習慣を持っており、またそれは戸別配達制度によって支えられてきたわけである。したがって、既存紙は主読紙としての地位を確立していたのであるが、他方、戦後出発した新興紙にはそれがなく、立売に依存せざるを得なかった。特に夕刊紙では発行部数の大半が立売であったと考えられる。こうした販売形態の違いは、当然、紙面構成にも反映していたのであるが、読者の購読希望もそれを順当に反映したものいたと考えることができる。したがって、記事、広告、それに販売面においても即売を中心とした新興紙に、主読希望が多く集まるといことは、理論的にも考えにくく、実際上もなかったわけである。その後、新聞購読調整などを経て、既存紙がさらに勢力を拡大していく中で、しだいに窮地に追い込まれていった新興紙は、ますます娯楽やセンセーショナルリズムに傾かならざるを得ず、そのためにさらに主読紙への転換を図ることが困難になるというジレンマを抱えていかざるを得なかったと考えることができる⁽²⁹⁾。

本稿では、既存紙と新興紙というカテゴリーを用いて論じてきたわけだが、当然、各紙ごとに、朝夕刊の別、内容の特徴の相違もある。特に新興紙では、前述のように、報道中心のものだけでなく、娯楽重視のもの、社会評論中心のもの、写真中心のものなど内容はかなりバラエティーに富んでいる。したがって、こうした内容上の特色を考慮しなければ、当時の読者が真にどのような新

聞を求めていたかを明らかにすることはできまい。これには、一紙ごとにより精緻な紙面分析を行って、それとこの調査結果を照らし合わせる作業が必要不可欠であり、今後の課題としておきたい。占領期における新聞読者の分析はただけっして十分とは言えない。今後、さらに精緻な研究が望まれる。

註

- (14) 筆者はこれまで、戦後新興紙の創刊の背景と衰退の条件についての史的解明を行ってきた。これらについては、拙稿「占領期における新興紙と全国紙」『マス・コミュニケーション研究』42号、日本マス・コミュニケーション学会、1993年3月などを参照。
- (15) 日本新聞協会編『地方別日本新聞史』日本新聞協会、1956年、59～68頁。
- (16) 同書、330頁。
- (17) 同書、465頁。
- (18) 同書、401頁。
- (19) 『中京』と『朝日』の協力関係とその矛盾については、前掲拙稿「占領期における新興紙と全国紙」を参照。また、『中京』については、有山輝雄・井川充雄「ある戦後新興紙の軌跡『中京新聞』の経営」『新聞経営』日本新聞協会、第123号(1993年6月)・第124号(1993年9月)、および拙「占領期新興紙における地域の問題」地域社会学会編『地域社会学会年報第六集転換期の地域社会学』時潮社、1994年5月を参照。
- (20) 板倉卓造と『時事新報』については、日本新聞協会編『別冊新聞研究聴きとりでつづる新聞史』第1号を参照。
- (21) GHQ/SCAP-CIE, "The Jiji Shimpo Publishing Company", 12 December 1946. (国立国会図書館憲政資料室所蔵GHQ/SCAP資料, Sheet, No. CIE(B)-00947)
- (22) 前田久吉と『時事新報』の関係については、前田久吉傳編纂委員会編『前田久吉傳』日本電波塔株式会社、1980年、および、清水伸『前久外伝・新聞配達から東京タワーへ』誠文図書、1982年を参照。
- (23) GHQ/SCAP-CIE, "The Tokyo Times Publishing Company", 6 May 1946. (国立国会図書館憲政資料室所蔵GHQ/SCAP資料, Sheet, No. CIE(B)-00910)
- (24) 春原昭彦「東京タイムズ休刊」『新聞研究』第494号、日本新聞協会、1992年9月。
- (25) 毎日グラフ別冊編集部編『毎日グラフ別冊 サン写真新聞 “戦後にっぽん” ①』毎日新聞社、1989年10月。なお、この『毎日グラフ別冊』のシリーズは、毎日新聞社に保管されているサン写真新聞社撮影のネガから、当時の世相を新たにプリントしたもので、1990年10月までに10冊が発行されている。

- (26) GHQ/SCAP-CIE, "The Dai Ichi Shimbun Sha", 3 July 1946. (国立国会図書館憲政資料室所蔵GHQ/SCAP資料, Sheet, No. CIE(B)-00915)
- (27) GHQ/SCAP-CIE, "The People's Press (Minpo Sha)", 19 March 1946. (国立国会図書館憲政資料室所蔵GHQ/SCAP資料, Sheet, No. CIE(B)-00902)
- (28) 『民報』および『東京民報』については、新井直之『戦後ジャーナリズムの断面』双柿舎、1984年、および「特集『民報』『東京民報』復刻記念特集」法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所雑誌』第396号、法政大学出版局を参照。また、『民報』『東京民報』の復刻版の別冊につけられた吉田健二氏の解説もたいへん参考になる。
- (29) 前掲拙稿「占領期新興紙における地域の問題」では、新興紙『中京』を題材に、クオリティペーパーの実現という理想を掲げてスタートした同紙が、次第に娯楽なども取り入れていく方向へ転換して言った様態を、紙面分析によって明らかにした。

〔付記〕

本稿の脱稿後、占領期に時事通信社が実施した世論調査の結果が、GHQ/SCAP資料に基づいて復刻・刊行された。(吉田裕・川島高峰監修『時事通信占領期世論調査』全10巻、大空社) これには、本稿で利用した『新聞に関する世論調査』についての結果表も収められている。また、川島高峰氏による「解説」は、時事通信社調査局の創設過程などについて論及しており参考になる。

表10 新興紙に対する主読希望の内訳（購読希望の高い道・県）

（単位％）

北海道	北海日日 7.15	北海タイムス* 1.93	函館 1.80	新北海 1.64	室蘭民報 0.35	新十勝 0.09
福島県	福島民報 4.98					
富山県	富山 16.05	北陸夕刊* 4.80				
愛知県	東海毎日 1.88	名古屋タイムズ* 1.59	中京 1.54	夕刊新東海* 0.24	中部経済 0.17	
鳥取県	山陰日日 5.35					
徳島県	徳島民報 4.85					
愛媛県	新愛媛 4.16	南海タイムス 3.01				
高知県	高知日報* 6.34					
長崎県	長崎民友 9.24	佐世保時事 2.08	新島原* 1.38			

注) 時事通信社調査局「新聞に関する世論調査」1948年3月（国立国会図書館憲政資料室所蔵GHQ/SCAP資料, Sheet, No. CIE(B)-07522~07525）より筆者が作成。*印は、夕刊紙である。

新興紙に対する購読希望(その2)

(単位%)

県名	東京タイムズ			東京民報			第一		
	C	D	E	C	D	E	C	D	E
北海道									
青森									
岩手									
宮城									
秋田			0.30	0.84					
山形									
福島	0.12		0.72	0.13		0.21			0.19
茨城			2.30			0.26			
栃木	0.40	0.94	2.02						0.88
群馬			1.79	0.25		0.48	0.12		0.48
埼玉	0.10		5.37				0.18		1.11
千葉	0.11	0.52	4.45					0.27	0.48
東京	1.12	3.90	10.70			0.21	0.13	0.45	2.12
神奈川	1.17	5.07	16.24		0.33	0.19			0.94
新潟	?	?	3.33	?	?		?	?	0.35
富山									
石川									
福井									
山梨	0.35		?			?			?
長野	0.10								
岐阜									
静岡			1.25						
愛知	0.09		0.24						

注) 出典は表10に同じ。空欄は「該当なし」を表す。

?は、資料が欠落しており不明である。また、『東京タイムズ』・『東京民報』・『第一』の3紙については、三重以西での購読希望はなかった。